

キーワードは 『沖縄らしさ』

毎日新聞那覇支局長

野 沢 俊 司

shun.nozawa@nifty.ne.jp



男と女の間にはく暗くて深い川がある。

加藤登紀子が好きだ。特に「黒の舟唄」は「おじさん」と言われようが「暗い！」とからかわれようがカラオケで熱唱してしまう。

「沖縄振興をテーマに」との原稿依頼を受けて、ふっと「暗くて深い川」のフレーズがよぎった。国や県が目指している振興と、県民歴十二年の私が考えている沖縄振興には、深い溝があるといつも感じていたから。

この群星にも沖縄振興のことが出てくるが、よく引き合いに出されるのは「一人当たりの県民所得が全国平均の七割台」と「失業率、特に若年層の失業率が全国一」の話だ。

でも、一体どれくらい県民所得があれば県民は満足するのだろう。道路や橋、ビルをいくら作れば生活は豊かになるのか。振興計画で、生活はトータルでどうなるの？総合事務局にも県にも、そんなデータや視点は無いようだ。

個々の開発や振興を「ダメツ」と全否定するつもりはない。離島では本島架橋も切実だろう。病院や福祉施設も重要だ。ただ、県民にとって豊かさとは何なのか、「本土並み」が一律に素晴らしいことなのか。こうした視点から再考も再々考も必要ではないか。

「失業者を減らすためには県外へ出て

もらわなければならないが、出た分だけ毎年沖縄へ戻ってくる。実は全国でＵターン事業をやっていないのは沖縄県だけ。やらなくても自然に戻ってくるんですから。沖縄労働局の担当者は、高失業率の一因をこう説明する。

県の調査では、八十九年度の新卒就職者の四十一％が県外に就職。ところがその約三十％が沖縄にＵターン。うち五割が三年未満での帰郷で、しかも五十一％が就職の時点から帰る予定だった、と答えている。経済が自立していないことや定職を持たずアルバイトで生活する若者が多くなったことに加え、高いＵターン率。古いデータだが、労働局は「今も同じパターンだろう」と言う。

だとしたら、いちがいに本土との数字の比較だけでは解決しにくい。経済自立や県内雇用を増やす努力とともに、若者の就職意識や県民性を解明することから始めるべきだ。

どうも行政マンや学者は、データに現れにくいこの手の論議が苦手なようだ。以前、県内の経済学者に尋ねたことがある。

「観光がリーディング産業と言うけど、本土の人は青い海と空ばかりじゃなくて、沖縄の芸能や文化、街並みなどにひかれているのでは。本土のような街並みを整備したり、リゾートだけをつくるのは、将来の産業をつぶすようなものじゃ

ない？」

「確かにそうなんだけれど……」。経済学にそんな単語はない、といった顔で先生はお茶を濁した。

那覇市の市場界隈のたたずまいに魅せられた神奈川県在住の渡辺愛美さん（三十一）は、とうとう写真集を自費出版してしまった。その渡辺さんは「沖縄の人は観光＝リゾートという勘違いをしているよう。沖縄らしさがあるからリゾートになるのに」と、本土側の視点から指摘する。

観光ではこんな「勘違い」もある。米国テロ以降、沖縄観光が冷え込み、一時期「だいじょうぶさあ」のキャッチフレーズでPRを展開したことがあった。業界関係者の苦悩は痛いほど分かるが、相次ぐ米軍の事件・事故に悩みつつ、手のひらを返したように「安全をアピールする感覚には正直唖然とした」。

総合事務局の復帰つ子職員が、この群星に「沖縄らしさをなくさないような発展を」と書いていたが、発展のキーワードとして、沖縄らしさをもっと重要視してもいい。

素朴で粗雑で、肝美らさでテーゲーで。この島国には「沖縄振興」より、「沖縄の特殊事情」をプラスに転化する「沖縄型振興」のほうがふさわしい。黒の舟唄を口ずさみながら、そう思った。